

平成23年度当初予算について

敦 賀 市

目 次

1	予算編成の基本的な考え方・・・・・・・・・・	1
2	予算の特徴・・・・・・・・・・	1
3	予算の規模・・・・・・・・・・	4
4	一般会計歳入の状況・・・・・・・・・・	8
5	一般会計歳出の状況・・・・・・・・・・	13
6	基金現在高・・・・・・・・・・	21
7	地方債現在高・・・・・・・・・・	22
8	資料編・・・・・・・・・・	23

1 予算編成の基本的な考え方

本市の財政は、長引く景気の低迷や扶助費、社会保障関係経費の大幅な増加により、財源確保が厳しい状況となっております。

このため、予算編成にあたっては、不足する財源について各種目的基金からの繰入等で対応するとともに、さらなるコスト縮減に努めました。

2 予算の特徴

(1) 骨格予算の編成

4月に市長、市議会議員選挙が執行されるため、骨格予算の編成としましたが、政策的経費についても継続中の事業や行政運営上早期に予算措置を必要とするものを計上し、住民生活や事業運営に支障が生じないように留意しました。

(2) 予算規模

一般会計では、継続費や債務負担行為の設定を行った事業等の拡大により、予算規模は5.1%の増となりました。

*継続事業等主な拡大事業

款	事業名	23年度当初	22年度当初	増 加 額
総務費	広域連携大学施設整備事業費	1,473,483	0	1,473,483
民生費	子ども手当支給費	1,635,127	1,364,076	271,051
民生費	新和・和久野保育園（仮称）建設事業費補助金	512,546	27,009	485,537
土木費	駅舎バリアフリー化補助金	1,230,728	188,636	1,042,092

また、特別会計では各保険事業の給付費の増などにより4.6%、企業会計では病院事業の医業収支改善に伴い1.9%増加し、全会計合計で4.4%の増となり

ました。

なお、上記の継続事業等主な拡大事業に係る増加額を除いた場合、一般会計の予算規模は対前年度比7.7%の減、全会計合計で2.4%の減となります。

(3) 財源の確保

財政の健全性を維持するため市債発行額を抑制しつつ、各種目的基金を活用し、財源を確保しました。

○ 各種目的基金からの繰入金（一般会計）

エネルギー拠点化計画推進基金 14億7,348万3千円

広域連携大学施設整備事業費へ充当

公共施設維持補修基金 7,270万円

清掃センター資源化減容化施設補修費等へ充当

鉄道駅舎整備基金 11億9,565万2千円

駅舎等改築事業費及び駅舎バリアフリー化補助金へ充当

(4) 重点施策に基づく主要事業

予算編成方針の重点施策に掲げた項目に予算を配分しました。

○ 重点施策各項目の新規、拡大事業

テーマ1 地域社会の支え合いを基盤とした福祉社会の実現

- ・ 就労支援員配置事業
- ・ 新和・和久野保育園（仮称）建設事業費補助金
- ・ 市民文化センター維持補修工事（オストメイト対応トイレ整備）
- ・ 介護保険事業計画等策定事業 など

新規、拡大10事業 総額 24億3,279万6千円

テーマ2 歴史的な街並みを活かした風格ある市街地整備

- ・ 駅舎等改築事業
- ・ 駅舎バリアフリー化補助金
- ・ 博物館保存活用事業 など

新規、拡大5事業 総額 13億3,089万4千円

テーマ3 地域のつながりを基盤とした消防・防災体制の確立

- ・ 防災啓発ラジオ放送委託料
- ・ 急傾斜地崩壊対策事業
- ・ 角鹿中学校校舎耐震改修事業 など

新規、拡大7事業 総額 1億120万7千円

テーマ4 港やエネルギーなど特色を活かした産業基盤の強化

- ・ 広域連携大学施設整備事業
- ・ 伝統野菜復活支援事業
- ・ 沿岸漁業生産拡大推進事業費補助金
- ・ 国際RORO船利用拡大モデル事業費負担金 など

新規、拡大12事業 総額 15億847万1千円

テーマ5 確かな学力・体力の育成と郷土愛を醸成する敦賀スタンダードの構築

- ・ 敦賀教育スタンダード事業
- ・ コア・ティーチャー養成事業
- ・ ソーシャルワーカー配置事業
- ・ 歴史遺産調査研究事業 など

新規、拡大8事業 総額 6,719万8千円

○ その他新規事業

- ・ 議会インターネット映像配信事業
- ・ 住民基本台帳システム改修事業 など

新規5事業 総額 4,143万8千円

3 予算の規模

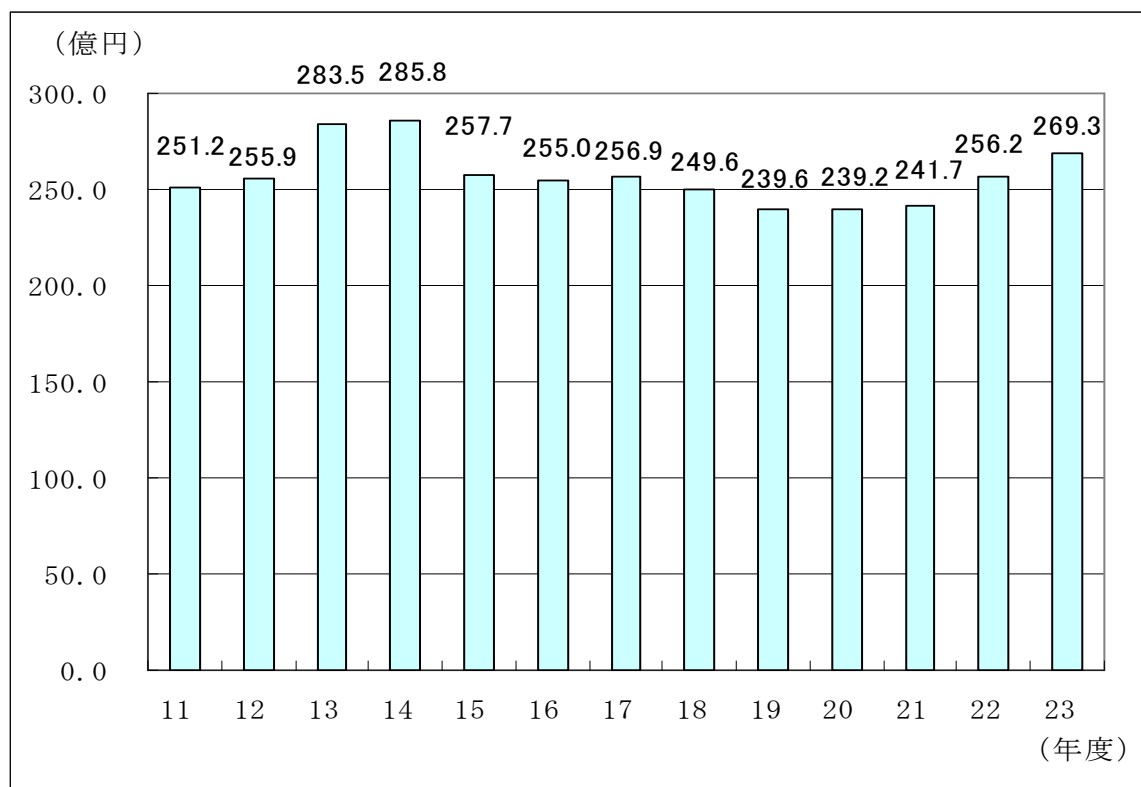
一般会計の当初予算の規模は、269億2,656万8千円と、前年度当初予算と比較して、13億477万4千円、5.1%の増となりました。

全会計では、506億7,127万3千円と、21億1,932万7千円、4.4%の増となりました。

一般会計	269億2,656万8千円	(対前年度比	5.1%)	
特別会計	149億5,006万6千円	(〃	4.6%)
企業会計	87億9,463万9千円	(〃	1.9%)
合計	506億7,127万3千円	(〃	4.4%)

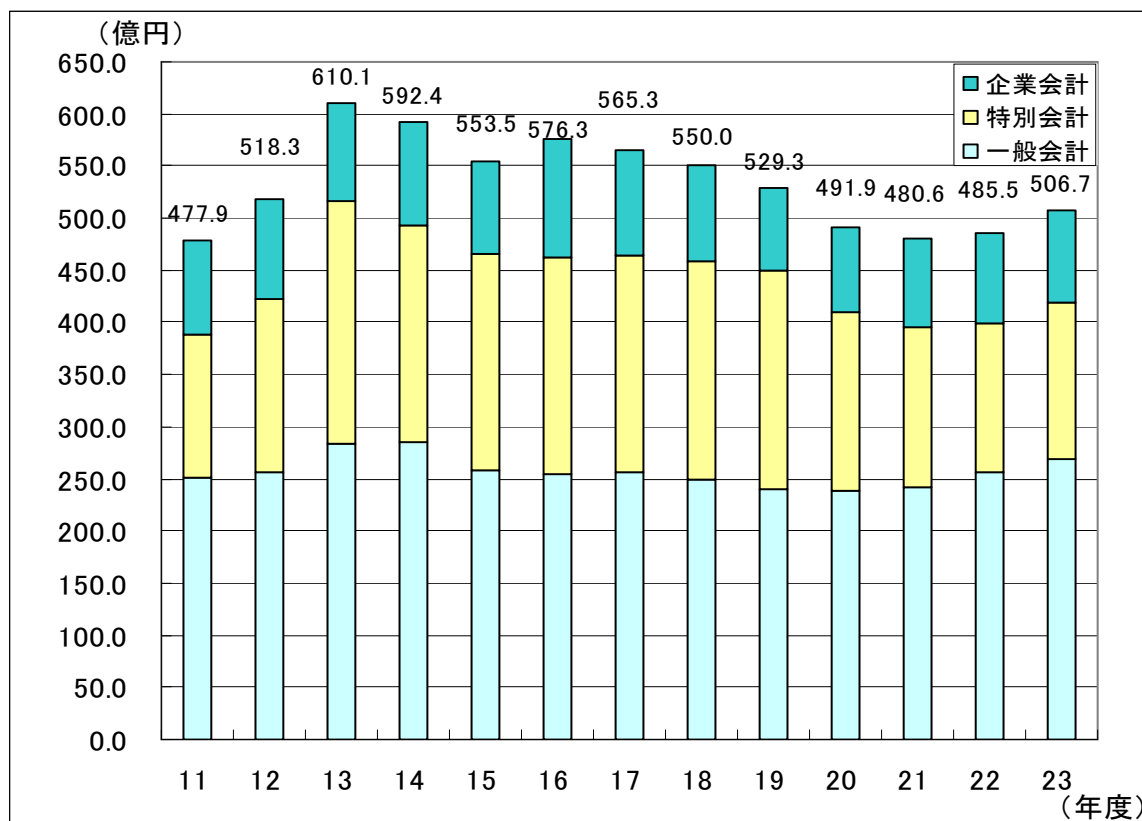
《参考》 継続事業等による増加額を除いた場合、一般会計の当初予算は236億5,440万5千円、前年度当初予算と比較して、19億6,738万9千円、7.7%の減となり、全会計では、473億9,911万円、前年度比11億5,283万6千円、2.4%の減となります。

(1) 一般会計予算規模の推移（当初予算ベース）



*平成11年度、15年度、19年度は、6月現計（肉付け後）予算額

(2) 全会計予算規模の推移（当初予算ベース）



*平成11年度、15年度、19年度は、6月現計（肉付け後）予算額

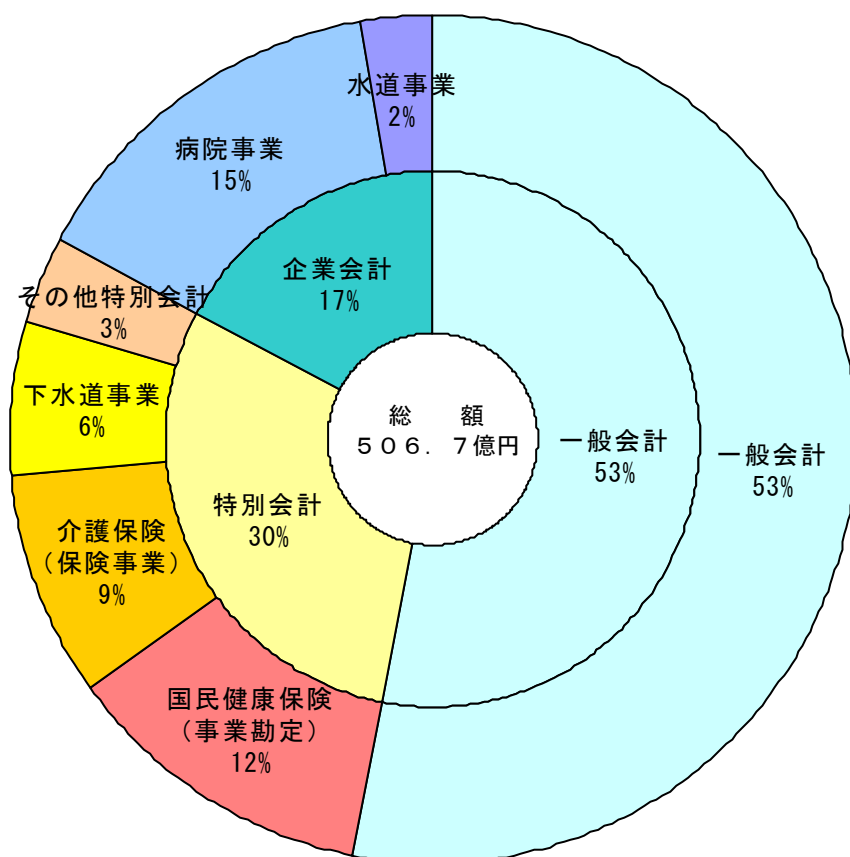
(3) 一般会計の当初予算規模（平成23年度は5番目）

1番	平成14年度	285億7,918万1千円
2番	平成13年度	283億5,079万1千円
3番	平成10年度	269億8,020万4千円
4番	平成9年度	269億7,838万8千円
5番	平成23年度	269億2,656万8千円

(4) 全会計の当初予算規模（平成23年度は10番目）

1番	平成13年度	610億1,128万3千円
2番	平成14年度	592億4,058万4千円
3番	平成16年度	576億3,236万7千円
4番	平成17年度	565億2,573万4千円
5番	平成15年度	553億4,771万円（6月補正後）

(5) 会計の構成比



(6) 主な特別・企業会計の予算計上額

ア 都市計画土地区画整理事業

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
463,527千円	191,440千円	272,087千円	142.1%

駅西地区土地区画整理事業の進捗により、物件移転等補償金などが増加しました。

イ 国民健康保険 (事業勘定)

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
5,948,914千円	5,613,647千円	335,267千円	6.0%

医療費の増加により、保険給付費や共同事業拠出金が増加しました。

ウ 下水道事業

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
2,956,663千円	3,028,872千円	△72,209千円	△2.4%

下水道建設費の減により予算額が減少しました。

エ 介護保険（保険事業勘定）

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
4,489,353千円	4,249,407千円	239,946千円	5.6%

介護サービス利用者の増により保険給付費が増加しました。

オ 後期高齢者医療

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
664,112千円	681,058千円	△16,946千円	△2.5%

保険料徴収に係る経費や後期高齢者医療広域連合への納付金を計上しました。

カ 市立敦賀病院事業

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
7,442,579千円	7,079,772千円	362,807千円	5.1%

収益的支出では薬品費、診療材料費、資本的支出では備品購入費などが増加しました。

キ 水道事業

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
1,352,060千円	1,552,563千円	△200,503千円	△12.9%

企業債償還金に要する経費や建設改良費が減少しました。

4 一般会計歳入の状況

(1) 概要

① 自主財源は、市税や基金からの繰入金が増加したため、前年度当初予算と比較して27億7,236万4千円、17.3%の増となりました。

自主財源→市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で市が自主的に徴収できる財源をいいます。

(単位：千円、%)

区分	平成23年度 当初予算 (A)		平成22年度 当初予算 (B)		比較 (A) - (B)	伸率
	予算額	全歳入 構成比	予算額	全歳入 構成比		
1 市 税	13,457,497	50.0	13,064,275	51.0	393,222	3.0
2 繰 入 金	3,170,161	11.8	622,831	2.4	2,547,330	409.0
3 諸 収 入	970,196	3.6	1,020,492	4.0	△ 50,296	△ 4.9
4 そ の 他	1,197,768	4.4	1,315,660	5.1	△ 117,892	△ 9.0
自主財源計	18,795,622	69.8	16,023,258	62.5	2,772,364	17.3

(参考) 過去の自主財源の歳入に占める割合

19年度(6月) 69.7%

20年度(当初) 67.8%

21年度(当初) 70.0%

② 地方債依存度は4.6%で、前年度当初予算と比較して2.3ポイントの減となりました。

19年度(6月) 7.8% (地方財政計画 11.6%)

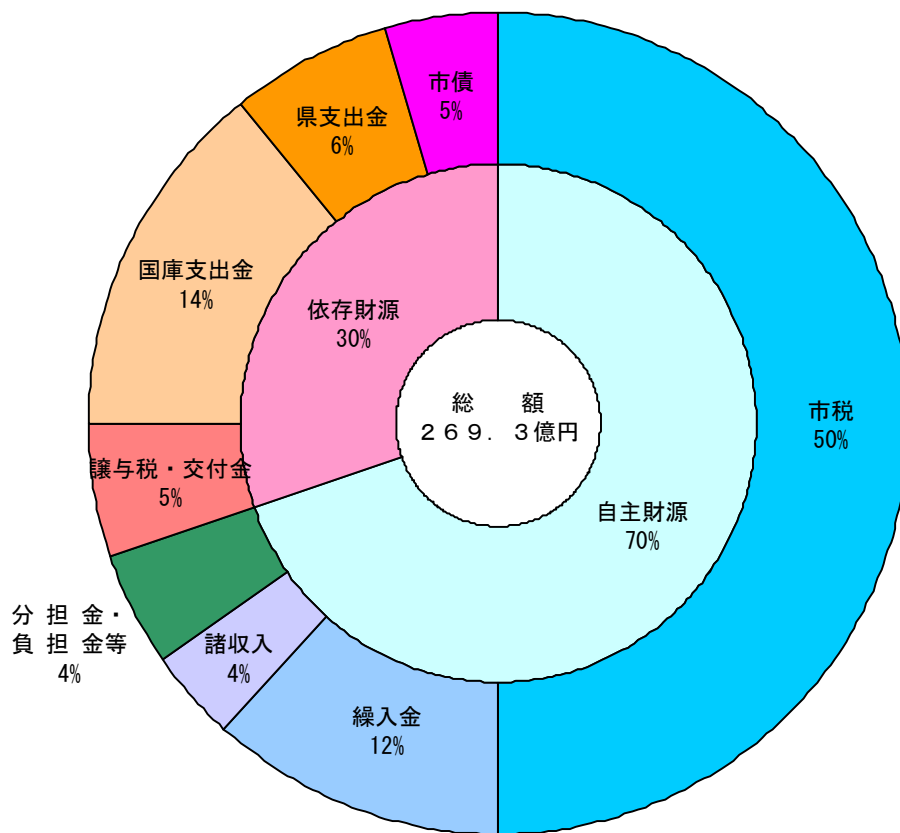
20年度(当初) 7.2% (地方財政計画 11.5%)

21年度(当初) 7.6% (地方財政計画 14.3%)

22年度(当初) 6.9% (地方財政計画 16.4%)

23年度(当初) 4.6% (地方財政計画 13.9%)

③ 歳入の構成比



(2) 市税

(単位 千円、%)

		23年度当初 予 算 額	22年度当初 予 算 額	増減額	増減率
個人市民税	現年課税分	3,105,882	3,068,615	37,267	1.2
	滞納繰越分	30,000	30,000	0	0.0
	計	3,135,882	3,098,615	37,267	1.2
法人市民税	現年課税分	851,456	740,192	111,264	15.0
	滞納繰越分	500	500	0	0.0
	計	851,956	740,692	111,264	15.0
固定資産税	土地 (現年課税分)	1,746,949	1,798,309	△ 51,360	△ 2.9
	家屋 (現年課税分)	2,687,201	2,640,570	46,631	1.8
	償却資産 (現年課税分)	3,729,046	3,510,835	218,211	6.2
	滞納繰越分	80,000	80,000	0	0.0
	計	8,243,196	8,029,714	213,482	2.7
市たばこ税、都市計画税等		1,226,463	1,195,254	31,209	2.6
合 計		13,457,497	13,064,275	393,222	3.0

① 個人・法人市民税

個人所得や企業収益の大幅な改善は見込めませんが、地方財政計画や前年度決算見込みを勘案し、個人市民税は3,726万7千円、1.2%の増、法人市民税は1億1,126万4千円、15.0%の増で計上しました。

② 固定資産税

土地については地価の下落傾向を見越した時点修正による減、家屋は新增築家屋分の増、償却資産は大手事業所の設備投資の増加を見込み、固定資産税全体で2億1,348万2千円、2.7%の増で計上しました。

(参考)

発電所関係3社固定資産税（土地・家屋・償却資産）の課税見込み（予算計上額）

	課税見込み	構成比	
		歳入総額	市税総額
23年度	40億3千万円	15.0%	29.9%
22年度	37億4千万円	14.6%	28.6%
増減	2億9千万円	0.4ポイント	1.3ポイント

(3) 国庫支出金

① 予算計上額

電源立地地域対策交付金の減により、国庫支出金は大きく減少しました。

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
3,770,250千円	4,696,259千円	△926,009千円	△19.7%

② 主な増減内訳

- ・子ども手当負担金 1,109,542千円 → 1,300,020千円（190,478千円）
- ・電源立地地域対策交付金 2,027,838千円 → 1,096,038千円（△931,800千円）
- ・西小学校校舎改築事業費交付金 298,486千円 → 27,053千円（△271,433千円）

(4) 県支出金

① 予算計上額

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
1,712,096千円	1,690,977千円	21,119千円	1.2%

(5) 電源三法交付金（電源立地地域対策交付金等）

① 予算計上額

電源立地地域対策交付金は、促進対策交付金相当分を当初予算で計上していないため、一般会計で対前年度比9億3,180万円、46.0%減、全会計で12億2,517万7千円、45.7%の減で計上しました。

広報・安全等対策交付金は、前年度同額で計上しました。

電源立地地域対策交付金（国） (単位 千円、%)

	23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
一般会計	1,096,038	2,027,838	△ 931,800	△ 46.0
特別会計		181,495	△ 181,495	△ 100.0
企業会計	358,000	469,882	△ 111,882	△ 23.8
計	1,454,038	2,679,215	△ 1,225,177	△ 45.7

広報・安全等対策交付金（県） (単位 千円、%)

	23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
一般会計	20,333	20,333	0	0.0

合計	1,474,371	2,699,548	△ 1,225,177	△ 45.4
----	-----------	-----------	-------------	--------

(6) 繰入金

広域連携大学施設や駅舎等の整備に係る財源として各種基金の活用を図り、31億7,016万1千円を計上しました。

① 予算計上額

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
3,170,161千円	622,831千円	2,547,330千円	409.0%

② 主な基金充当事業

一般会計

基金名	繰入額(千円)	充当事業
減債基金	352,770	病院事業会計繰出金
エネルギー拠点化計画推進基金	1,473,483	広域連携大学施設整備事業費
公共施設維持補修基金	23,500	焼却施設補修費
	28,700	資源化減容化施設補修費
国際交流基金	17,238	姉妹都市提携委員会委託料
鉄道駅舎整備基金	31,595	駅舎等改築事業費
	1,164,057	駅舎バリアフリー化補助金
すこやか子育て基金	11,252	妊婦健康診査費
中池見保全活用基金	22,020	中池見管理運営費

(7) 市債

① 予算計上額

財政の健全性を維持するため発行の抑制に努め、対前年度比5億2,370万円、29.8%減で計上しました。

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
1,233,600千円	1,757,300千円	△523,700千円	△29.8%

② 市債の内訳

(単位 千円)

	23年度当初	22年度当初	増減
臨時財政対策債	800,000	800,000	0
施設等整備に伴う事業債	433,600	957,300	△523,700

5 一般会計歳出の状況

(1) 概要

一般会計の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費では人件費が退職手当、扶助費は子ども手当の制度改正分、公債費は元金償還額の増加があり、前年度当初予算と比較して、8億4,711万1千円、7.6%の増となるとともに、歳出総額における構成比においても、44.3%と1.0ポイント増加しています。

投資的経費は、広域連携大学施設や駅舎整備関係事業の増加により、4億2,006万4千円、11.1%の増となりました。

その他の経費では、補助費等が減少しましたが、国民健康保険や介護保険など社会保障関係の特別会計への繰出金が増加しました。

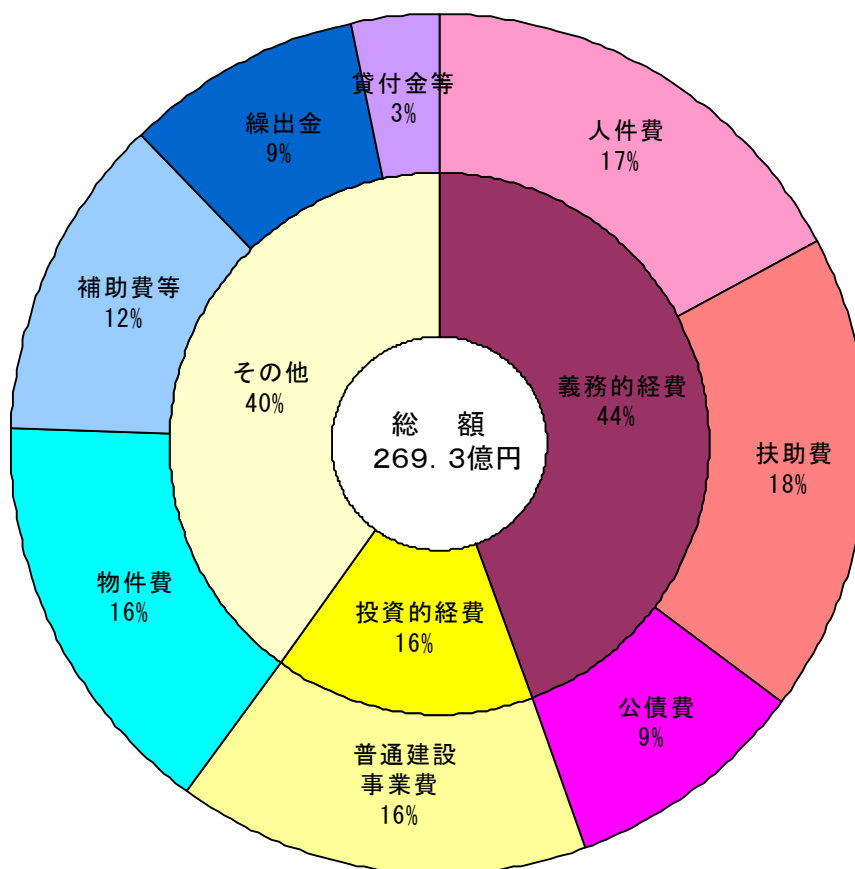
(歳出の内訳)

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算 (A)		平成22年度 当初予算 (B)		比較 (A) - (B)	伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1 人 件 費	4,603,714	17.1	4,367,045	17.1	236,669	5.4
2 扶 助 費	4,905,062	18.2	4,462,289	17.4	442,773	9.9
3 公 債 費	2,424,208	9.0	2,256,539	8.8	167,669	7.4
義務的経費計	11,932,984	44.3	11,085,873	43.3	847,111	7.6
投資的経費 (普通建設事業費)	4,195,654	15.6	3,775,590	14.7	420,064	11.1
その他経費 (物件費等)	10,797,930	40.1	10,760,331	42.0	37,599	0.3
歳 出 合 計	26,926,568	100.0	25,621,794	100.0	1,304,774	5.1

(2) 歳出の性質別区分の状況

① 歳出の性質別構成比



② 人件費

退職手当が大きく増加したため、対前年度比2億3,666万9千円、5.4%増で計上しました。

(単位 千円)

	23年度当初	22年度当初	増減額	増減率 (%)
人件費総額	4,603,714	4,367,045	236,669	5.4
うち退職手当 (退職見込数)	637,735 (26人)	264,461 (11人)	373,274 (15人)	141.1
退職手当を除く 人件費	3,965,979	4,102,584	△136,605	△3.3

職員数（一般職）

	23年度当初	22年度当初	増 減
一般会計	532人	520人	12人
特別会計	45人	45人	0人
企業会計	380人	383人	△3人
合 計	957人	948人	9人

③ 扶助費

子ども手当や生活保護費等の増加により対前年度比4億4,277万3千円、9.9%増で計上しました。

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
4,905,062千円	4,462,289千円	442,773千円	9.9%

④ 公債費

元金償還額が増加するため、対前年度比1億6,766万9千円、7.4%増で計上しました。

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
2,424,208千円	2,256,539千円	167,669千円	7.4%

・元 金 1,900,212千円 → 2,085,636千円（185,424千円）

・利 子 356,327千円 → 338,572千円（△17,755千円）

⑤ 投資的経費（普通建設事業費）

広域連携大学施設整備事業や駅舎バリアフリー化補助金の増加により、対前年度比4億2,006万4千円、11.1%増で計上しました。

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
4,195,654千円	3,775,590千円	420,064千円	11.1%

(主な増減事業)

新規・拡大事業

(単位 千円)

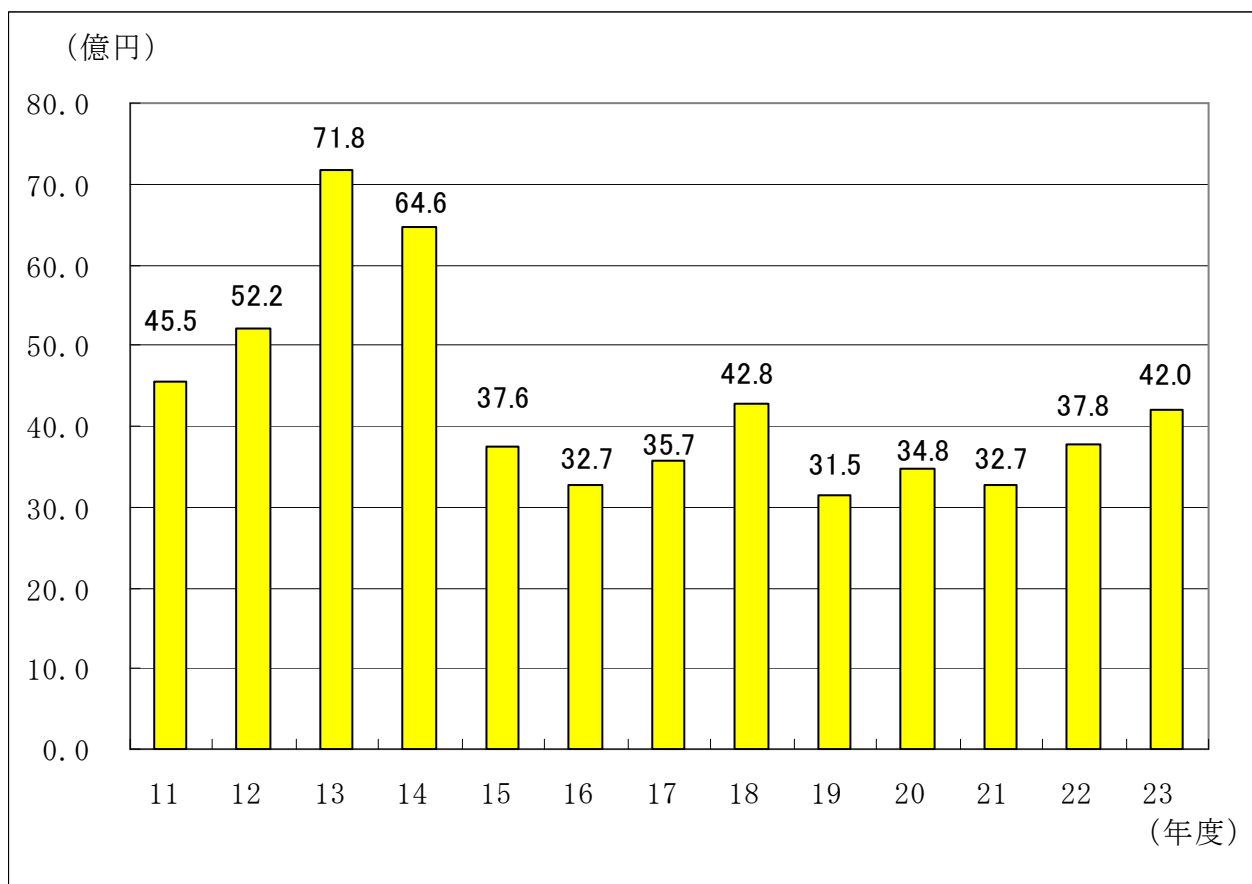
款	事業名	23年度当初	22年度当初	増減額
総務費	広域連携大学施設整備事業費	1,473,483	0	1,473,483
民生費	新和・和久野保育園(仮称)建設事業費補助金	512,546	27,009	485,537
農林水産業費	浦底漁港(浦底地区)整備事業費	150,000	74,000	76,000
土木費	駅舎バリアフリー化補助金	1,230,728	188,636	1,042,092

終了・減少事業(当初予算計上見送りを含む)

(単位 千円)

款	事業名	23年度当初	22年度当初	増減額
民生費	障害者自立支援施設整備事業費補助金	0	97,875	△97,875
衛生費	民間処分場環境保全対策事業費負担金	31,317	492,184	△460,867
土木費	市街地整備事業費	0	103,000	△103,000
土木費	駅舎等改築事業費	90,695	231,000	△140,305
教育費	西小学校校舎改築事業費	61,045	574,872	△513,827
教育費	各中学校普通教室冷暖房設備整備事業費	0	145,190	△145,190
教育費	中郷公民館建設事業費	0	283,846	△283,846

(普通建設事業費の当初予算計上額の推移)



*平成11年度、15年度、19年度は、6月現計（肉付け後）予算額

⑥ 物件費

対前年度比3,505万1千円、0.8%増で計上しました。

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
4,239,744千円	4,204,693千円	35,051千円	0.8%

⑦ 維持補修費

対前年度比16万5千円、0.1%減で計上しました。

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
327,596千円	327,761千円	△165千円	△0.1%

⑧ 補助費等

病院事業会計への繰出金（性質別は補助費等）等の減により対前年度比
9,482万円、2.8%減で計上しました。

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
3,291,979千円	3,386,799千円	△94,820千円	△2.8%

⑨ 繰出金

対前年度比1億4,885万3千円、6.7%増で計上しました。

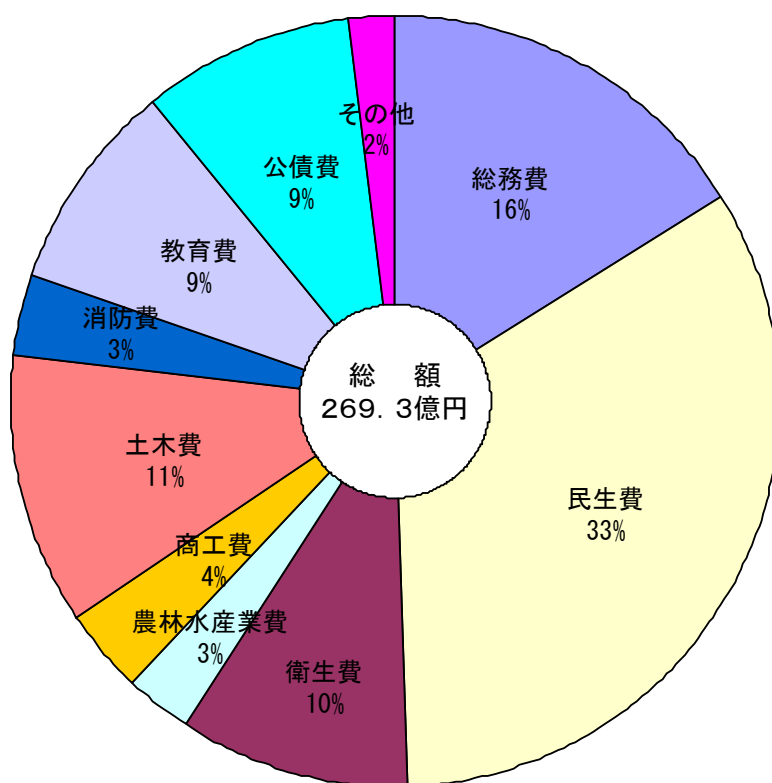
23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
2,357,230千円	2,208,377千円	148,853千円	6.7%

(単位 千円)

会計名等	23年度 当初予算額	22年度 当初予算額	増減額	伸率(%)	増減理由
都市計画土地区画整理	72,002	87,039	△15,037	△17.3	事業費の減
簡易水道	64,157	61,515	2,642	4.3	
国民健康保険(事業)	394,469	361,939	32,530	9.0	給付費の増
下水道	801,737	779,688	22,049	2.8	
老人保健		278	△278	皆減	特別会計廃止
漁業集落環境整備	29,443	30,069	△626	△2.1	
農業集落排水	113,001	95,010	17,991	18.9	公債費(元金償還)の増
介護保険(保険事業)	668,807	632,088	36,719	5.8	給付費の増
産業団地整備	90,691	43,672	47,019	107.7	電源立地地域対策交付金振替による増
後期高齢者医療	122,923	117,079	5,844	5.0	
合計	2,357,230	2,208,377	148,853	6.7	

(3) 歳出の目的別区分の状況

① 歳出の目的別構成比



② 主な増減

ア 総務費

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
4,353,797千円	2,630,786千円	1,723,011千円	65.5%

- ・退職手当費（一般職） 264,461千円 → 620,071千円（ 355,610千円）
- ・防災情報受信機整備事業費 158,340千円 → 0千円（△158,340千円）
- ・広域連携大学施設整備事業費 0千円 → 1,473,483千円（1,473,483千円）
- ・住民基本台帳システム改修事業費 0千円 → 35,000千円（ 35,000千円）

イ 民生費

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
8,932,334千円	8,064,170千円	868,164千円	10.8%

- ・障害福祉サービス費 594,408 千円 → 631,860 千円(37,452 千円)
- ・障害者自立支援施設整備事業費補助金 97,875 千円 → 0 千円(△97,875 千円)
- ・子ども手当支給費 1,364,076 千円 → 1,635,127 千円(271,051 千円)
- ・児童手当支給費 95,294 千円 → 0 千円(△95,294 千円)
- ・子ども医療費助成費 0 千円 → 165,824 千円(165,824 千円)
- ・乳幼児医療費助成費 111,262 千円 → 0 千円(△111,262 千円)
- ・保育園民営化推進事業費 0 千円 → 32,533 千円(32,533 千円)
- ・新和・和久野保育園 (仮称) 建設事業費補助金 27,009 千円 → 512,546 千円(485,537 千円)

ウ 衛生費

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
2,613,822千円	3,126,938千円	△513,116千円	△16.4%

- ・病院事業会計繰出金 887,952 千円 → 846,699 千円(△41,253 千円)
- ・各種予防接種費 86,725 千円 → 169,705 千円(82,980 千円)
- ・がん検診費 23,838 千円 → 41,348 千円(17,510 千円)
- ・中池見保全整備事業費 67,352 千円 → 0 千円(△67,352 千円)
- ・民間処分場環境保全対策事業費負担金 492,184 千円 → 31,317 千円(△460,867 千円)

エ 農林水産業費

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
787,241千円	855,686千円	△68,445千円	△8.0%

- ・地域農産物直売所整備事業費 53,336 千円 → 0 千円(△53,336 千円)
- ・立石漁港整備事業費 153,400 千円 → 97,260 千円(△56,140 千円)
- ・浦底漁港 (浦底地区) 整備事業費 74,000 千円 → 150,000 千円(76,000 千円)

オ 土木費

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
3,093,367千円	2,797,656千円	295,711千円	10.6%

- ・道路改良事業費（補助） 71,400千円 → 0千円(△71,400千円)
- ・市街地整備事業費 103,000千円 → 0千円(△103,000千円)
- ・駅舎等改築事業費 231,000千円 → 90,695千円(△140,305千円)
- ・駅舎バリアフリー化補助金 188,636千円 → 1,230,728千円(1,042,092千円)

カ 教育費

23年度当初	22年度当初	増減額	増減率
2,361,526千円	3,394,950千円	△1,033,424千円	△30.4%

- ・西小学校校舎改築事業費 574,872千円 → 61,045千円(△513,827千円)
- ・角鹿中学校校舎耐震改修事業費 0千円 → 92,904千円(92,904千円)
- ・各中学校普通教室冷暖房設備整備事業費 145,190千円 → 0千円(△145,190千円)
- ・中郷公民館建設事業費 283,846千円 → 0千円(△283,846千円)

6 基金現在高

(単位 千円)

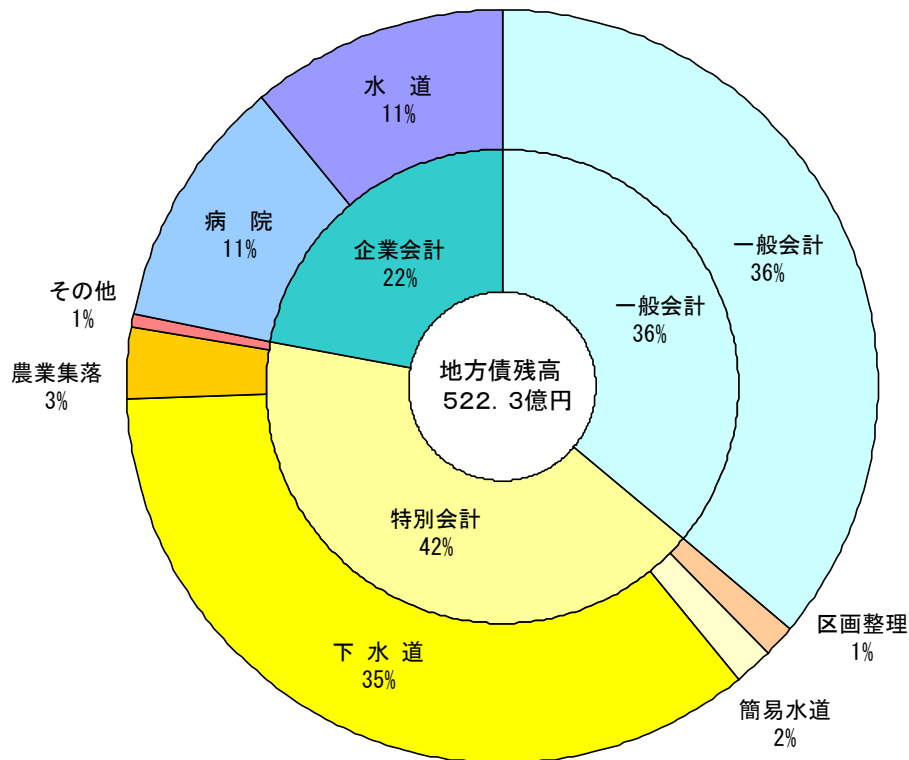
区分	21年度末 現在高	22年度末 現在高見込	平成23年度増減		23年度末 現在高見込	
			取崩額	積立額		
一般会計	財政調整基金	2,662,615	2,665,124		2,665,124	
	目的基金	8,885,872	9,547,965	3,170,161	5,076	6,382,880
	定額資金運用基金	2,356,401	2,356,948			2,356,948
小計	13,904,888	14,570,037	3,170,161	5,076	11,404,952	
特別会計基金	284,025	189,609	120,000	5	69,614	
企業会計基金	168,381	145,311	29,175		116,136	
合計	14,357,294	14,904,957	3,319,336	5,081	11,590,702	

7 地方債現在高

(単位 千円)

区 分	21年度末残高	22年度末残高 (見込額)	23年度		23年度末残高 (見込額)	
			借入予定額	償還元金		
一般会計	19,715,226	19,709,315	1,233,600	2,085,636	18,857,279	
特別会計	港 湾	175,558		14,018	147,761	
	区画整理	420,400	510,700	226,000	2,039	734,661
	簡易水道	824,286	839,062		34,310	804,752
	下 水 道	18,835,815	18,718,429	882,100	1,099,344	18,501,185
	漁業集落	161,159	153,470		8,440	145,030
	農業集落	1,656,412	1,625,721		58,254	1,567,467
小 計	22,073,630	22,009,161	1,108,100	1,216,405	21,900,856	
企業会計	病 院	6,501,919	6,115,124		405,161	5,709,963
	水 道	6,176,377	5,914,606	115,500	268,250	5,761,856
	小 計	12,678,296	12,029,730	115,500	673,411	11,471,819
合 計	54,467,152	53,748,206	2,457,200	3,975,452	52,229,954	

23年度末地方債残高の会計別構成比



資 料 編

平成23年度当初予算総額

(単位 千円)

	23年度 当初予算	22年度 当初予算	比 較	伸び率 (%)
一般会計	26,926,568	25,621,794	1,304,774	5.1
特別会計	14,950,066	14,297,817	652,249	4.6
企業会計	8,794,639	8,632,335	162,304	1.9
合 計	50,671,273	48,551,946	2,119,327	4.4

地方財政計画

全体の伸び率

0.5%

新規事業数

	23年度 当初予算	22年度 当初予算
一般会計	22	58
特別会計	2	2
企業会計	2	4
合 計	26	64

平成23年度 当初予算各会計予算額

(単位:千円、%)

会 計 名		平成23年度 当初予算(A)		平成22年度 当初予算(B)		比 較 (A) - (B)	伸 率
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
一 般 会 計		26,926,568	53.1	25,621,794	52.8	1,304,774	5.1
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	27,336	0.0	21,104	0.0	6,232	29.5
	都市計画土地区画整理事業	463,527	0.9	191,440	0.4	272,087	142.1
	簡 易 水 道	82,428	0.2	143,717	0.3	-61,289	-42.6
	国 民 健 康 保 険 (民 事 業 勘 定)	5,948,914	11.7	5,613,647	11.6	335,267	6.0
	国 民 健 康 保 険 (施 設 業 勘 定)	34,856	0.1	31,799	0.1	3,057	9.6
	下 水 道 事 業	2,956,663	5.8	3,028,872	6.2	-72,209	-2.4
	老 人 保 健	0		656	0.0	-656	皆減
	漁業集落環境整備事業	35,305	0.1	35,889	0.1	-584	-1.6
	農業集落排水事業	141,976	0.3	160,666	0.3	-18,690	-11.6
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	4,489,353	8.9	4,249,407	8.7	239,946	5.6
	介 護 保 険 (サービス事業勘定)	14,903	0.0	14,393	0.0	510	3.5
	産 業 団 地 整 備 事 業	90,693	0.2	125,169	0.3	-34,476	-27.5
	後 期 高 齢 者 医 療	664,112	1.3	681,058	1.4	-16,946	-2.5
	小 計	14,950,066	29.5	14,297,817	29.4	652,249	4.6
企 業 会 計	市 立 敦 賀 病 院 事 業	7,442,579	14.7	7,079,772	14.6	362,807	5.1
	水 道 事 業	1,352,060	2.7	1,552,563	3.2	-200,503	-12.9
	小 計	8,794,639	17.4	8,632,335	17.8	162,304	1.9
特 別・企 業 会 計 計		23,744,705	46.9	22,930,152	47.2	814,553	3.6
総 合 計		50,671,273	100.0	48,551,946	100.0	2,119,327	4.4

平成23年度 当初予算歳入比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算(A)		平成22年度 当初予算(B)		比 較 (A) - (B)	伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 市 税	13,457,497	50.0	13,064,275	51.0	393,222	3.0
2 地 方 譲 与 税	225,000	0.8	248,000	1.0	-23,000	-9.3
3 利 子 割 交 付 金	30,000	0.1	55,000	0.2	-25,000	-45.5
4 配 当 割 交 付 金	8,000	0.0	15,000	0.1	-7,000	-46.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0.0	2,000	0.0	3,000	150.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	650,000	2.4	650,000	2.5	0	0.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,000	0.2	70,000	0.3	-15,000	-21.4
9 地 方 特 例 交 付 金	110,000	0.4	112,000	0.4	-2,000	-1.8
10 地 方 交 付 税	300,000	1.1	270,000	1.1	30,000	11.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.1	12,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	592,936	2.2	624,243	2.4	-31,307	-5.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	575,802	2.1	580,215	2.3	-4,413	-0.8
14 国 庫 支 出 金	3,770,250	14.0	4,696,259	18.3	-926,009	-19.7
15 県 支 出 金	1,712,096	6.4	1,690,977	6.6	21,119	1.2
16 財 産 収 入	28,919	0.1	27,464	0.1	1,455	5.3
17 寄 附 金	101	0.0	83,728	0.3	-83,627	-99.9
18 繰 入 金	3,170,161	11.8	622,831	2.4	2,547,330	409.0
19 繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	970,196	3.6	1,020,492	4.0	-50,296	-4.9
21 市 債	1,233,600	4.6	1,757,300	6.9	-523,700	-29.8
歳 入 合 計	26,926,568	100.0	25,621,794	100.0	1,304,774	5.1

平成23年度 当初予算歳入比較(一般会計)(その2)

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算(A)		平成22年度 当初予算(B)		比 較 (A) - (B)	伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 市 税	13,457,497	50.0	13,064,275	51.0	393,222	3.0
2 分 担 金 及 び 負 担 金	592,936	2.2	624,243	2.4	-31,307	-5.0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	575,802	2.1	580,215	2.3	-4,413	-0.8
4 財 産 収 入	28,919	0.1	27,464	0.1	1,455	5.3
5 寄 附 金	101	0.0	83,728	0.3	-83,627	-99.9
6 繰 入 金	3,170,161	11.8	622,831	2.4	2,547,330	409.0
7 繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
8 諸 収 入	970,196	3.6	1,020,492	4.0	-50,296	-4.9
自 主 財 源 計	18,795,622	69.8	16,023,258	62.5	2,772,364	17.3
9 地 方 譲 与 税	225,000	0.8	248,000	1.0	-23,000	-9.3
10 利 子 割 交 付 金	30,000	0.1	55,000	0.2	-25,000	-45.5
11 配 当 割 交 付 金	8,000	0.0	15,000	0.1	-7,000	-46.7
12 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0.0	2,000	0.0	3,000	150.0
13 地 方 消 費 税 交 付 金	650,000	2.4	650,000	2.5	0	0.0
14 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
15 自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,000	0.2	70,000	0.3	-15,000	-21.4
16 地 方 特 例 交 付 金	110,000	0.4	112,000	0.4	-2,000	-1.8
17 地 方 交 付 税	300,000	1.1	270,000	1.1	30,000	11.1
18 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.1	12,000	0.0	0	0.0
19 国 庫 支 出 金	3,770,250	14.0	4,696,259	18.3	-926,009	-19.7
20 県 支 出 金	1,712,096	6.4	1,690,977	6.6	21,119	1.2
21 市 債	1,233,600	4.6	1,757,300	6.9	-523,700	-29.8
依 存 財 源 計	8,130,946	30.2	9,598,536	37.5	-1,467,590	-15.3
歳 入 合 計	26,926,568	100.0	25,621,794	100.0	1,304,774	5.1

平成23年度 当初予算歳出目的別比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算(A)		平成22年度 当初予算(B)		比 較 (A) - (B)	伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1 議 会 費	281,302	1.0	289,747	1.1	-8,445	-2.9
2 総 務 費	4,353,797	16.2	2,630,786	10.3	1,723,011	65.5
3 民 生 費	8,932,334	33.2	8,064,170	31.5	868,164	10.8
4 衛 生 費	2,613,822	9.7	3,126,938	12.2	-513,116	-16.4
5 労 働 費	211,654	0.8	214,703	0.8	-3,049	-1.4
6 農 林 水 産 業 費	787,241	2.9	855,686	3.3	-68,445	-8.0
7 商 工 費	973,138	3.6	1,009,694	4.0	-36,556	-3.6
8 土 木 費	3,093,367	11.5	2,797,656	10.9	295,711	10.6
9 消 防 費	892,126	3.3	978,872	3.8	-86,746	-8.9
10 教 育 費	2,361,526	8.8	3,394,950	13.3	-1,033,424	-30.4
11 公 債 費	2,424,261	9.0	2,256,592	8.8	167,669	7.4
12 予 備 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	26,926,568	100.0	25,621,794	100.0	1,304,774	5.1

平成23年度 当初予算歳出性質別比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算(A)		平成22年度 当初予算(B)		比 較 (A) - (B)	伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 人 件 費	4,603,714	17.1	4,367,045	17.1	236,669	5.4
2 扶 助 費	4,905,062	18.2	4,462,289	17.4	442,773	9.9
3 公 債 費	2,424,208	9.0	2,256,539	8.8	167,669	7.4
小 計	11,932,984	44.3	11,085,873	43.3	847,111	7.6
4 物 件 費	4,239,744	15.8	4,204,693	16.4	35,051	0.8
5 維 持 補 修 費	327,596	1.2	327,761	1.3	-165	-0.1
6 補 助 費 等	3,291,979	12.2	3,386,799	13.2	-94,820	-2.8
7 積 立 金	5,076	0.0	5,076	0.0	0	0.0
8 投 資 及 び 出 資 金						
9 貸 付 金	574,305	2.1	625,625	2.5	-51,320	-8.2
10 繰 出 金	2,357,230	8.8	2,208,377	8.6	148,853	6.7
11 予 備 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
小 計	10,797,930	40.1	10,760,331	42.0	37,599	0.3
12 普 通 建 設 事 業 費	4,195,654	15.6	3,775,590	14.7	420,064	11.1
補 助	2,275,045	8.5	2,223,313	8.7	51,732	2.3
単 独	1,920,609	7.1	1,552,277	6.0	368,332	23.7
そ の 他						
13 失 業 対 策 事 業 費						
14 災 害 復 旧 事 業 費						
小 計	4,195,654	15.6	3,775,590	14.7	420,064	11.1
歳 出 合 計	26,926,568	100.0	25,621,794	100.0	1,304,774	5.1